

〈論 説〉

ボーダレス「市場経済」と「国民国家」主義（一）

——一九八一年以降のフランスにおける産業政策のイデオロギーをめぐって——^(*)

森 本 哲 郎

序 問題の所在

第一章 一九八〇年代初期フランス社会党政権下の産業政策とナショナリズム

——鉄鋼産業再編政策をめぐって——

I 本章の課題

【補】 フランス鉄鋼産業の概要

II 社会党政権初期（一九八一—一九八三）の鉄鋼政策を支えたイデオロギー

〔1〕 産業ナショナリズム

〔2〕 ポピュリズム

III 鉄鋼企業の国有化

IV 政策の選択

V 政策コストと政策転換

VI 本章の結論（以上、本号）

第二章 欧州統合の深化とフランス政府の産業政策
まとめと結論

序 問題の所在

一九二〇世紀は、国民国家の時代であると同時に、国民経済の時代であった。ここでいう国民経済とは、「およそ①国内にフルセットの自給型産業構造を確立し、②国内市場中心の価格形成メカニズム（ナショナル・プライシング）を完備し、さらに③主権国家がマクロ経済政策によって管理している経済的枠組みのこと」（宮崎、1995、p. 4）を指すものと理解しておく。ところが、世紀末の今日、このような構造は決定的な転換点を迎えている。それを「国民経済の黄昏」と呼び、バブル崩壊以後の日本の不況は、この歴史的転換期ゆえの「複合不況」だと喝破した先の宮崎義一の説明によって、その意味するところを見てみよう。

「P・ドラッカーは……、世界経済の“新しい現実”を次のように指摘している『新しい現実』。一九七〇年代のはじめか半ばに、世界経済は……、国際経済（インターナショナル経済）〔つまりナショナルエコノミーの間の経済〕からグローバル経済（トランスナショナル経済）へと変わった。そして、このグローバル経済が、各国の国内経済を大きく左右することとなった。グローバル経済を動かすものは、財・サービスの貿易ではない。それは、主として資本の移動である。資本は、自らの論理に従って移動する。主権国家の財政金融政策は、グローバルな金融資本市場を能動的に動かすというよりも、それらの動きに対応して反応する。このようなドラッカーの指摘は、今後貨幣経済とりわけ金融市場においては、主権国家によって実施されるナショナルリズムに基づく諸政策の有効性を著しく衰退させ、そこではトランスナショナルで自律的な（したがって時には投機的でさえある）市場メカニズムによって大きく左右

される傾向が濃厚になったことを示唆するものとして注目し、置しよう。それは、まさにスーザン・ストレインジ著『カ
ジノ資本主義』の描いた世界にほかならない」〔宮崎、1995、pp.273-274〕。

他方、政治（国家）の基本的機能は、ボーグラーの設定である。ボーグラーを設定維持し、ボーグラーの内側（＝社会）の秩序維持をはかり、少なくとも必要最小限の福利厚生措置を講じて、構成員の生存を保証する。このボーグラーで区画されたそれぞれの部分は、近代世界では、「国民（nation）」と意識され、国家は「国民国家（nation state）」となった。この国家が、世紀末の経済ボーグレス化の奔流（「国民経済の黄昏」）に洗われたとき、どのような存在理由を持つのだろうか。本稿は、この問題を考えようというものだが、本格的な理論的考察は当面の筆者の手に余るので、ここでは、一九八一年以降のフランスにおける政府の産業政策に関する事例研究を通して、いくつかの考察を試みた。なお、この問題に対して、体系的な理論的検討を行うことで大きな示唆を与えている日本語文献として「村上、1992」がある。本稿でも後の方で、彼の議論を検討するつもりである。

まず第一章で、第五共和制発足（一九五八年）以来始めて、保守政権にかわって一九八一年に政権の座に就いた社会党政権下での産業政策を取り上げるが、網羅的ではなく、構造不況産業であった鉄鋼産業の再編政策に焦点を当て、そこでの国家と市場の関係についての社会党指導者の政策理念の抽出という形で、議論を展開する。

第二章では、マーストリヒト条約の批准・発効、共通通貨ユーロの発行にみられるヨーロッパ統合の深化を前にしてのフランス政府の産業政策を、一九九〇年代以降の経験を中心に取り上げて、同様の議論を進めて行く。

そして最終章で、以上の検討を踏まえて、標記の課題についての理論的な考察を行う。

ところで、以上の主題について、別の機会に日本を直接に論じることが念頭に置きつつ、本稿では、そのための比較の対象としてフランスの事例を検討するわけだが、この選択には大きな利点があることを指摘しておきたい。周知

のように、少なくとも戦後のフランスにおいては、国民経済における国家のプレゼンスは他の先進諸国と比べても非常に大きなものであった〔渡辺／南／森本、1997、p. 190-198、大嶽／野中、1999、p. 34-44〕。そのフランスにおいても、経済活動における「国家の縮小」を要求する潮流（新自由主義）の大きな波が押し寄せ、従来の「国家と市場の関係」についての考え方を動揺させつつあるからだ。

「単に外部の制約に対応するのではなく、政策形成の意欲を示すやり方で行動したいと政府が儀式的に繰り返す主張にもかかわらず、そのように行動する政府の意思能力は、ここ四半世紀の間に、ますます疑わしいものになって来ているように見える。これは全般的な現象だが、国家介入の機能と範囲についての考え方に対するインパクトは、その政治システムの規範、制度、実践という点で、尊大な、国家中心的政治スタイルを伝統的にもっていた国々で、とりわけ劇的だった。旧ソ連や東欧の共産主義の崩壊から生まれた国々や、スペイン、ポルトガルといった長期の独裁期間を経験した国々を除けば、フランスは恐らく、国家―経済関係に関するそのモデルについて、もつとも厳しい自信喪失に直面した国であった。フランス国家は、自らを他者に対する範例として提示できるところか、今や適応不全症状を呈し、従来国家がこれを実現するための第一の道具と見なされて来た国内の公共的目標に寄与することができないように見える。旧来の国家中心的モデルの守護者の多くにこの結果として生じている士気の低下と世論におけるかれらの信用失墜は誇張されて来たかもしれない。けれども、このモデルに対する新自由主義の挑戦はある程度進行して、それに取って代わりつつあり、旧来の国家中心的規範や制度、実践は正統性を減らすこととなった。しかし、それに代わって自由主義的オルタナティブが全面的に受け入れられ採用されたわけではなく、混乱した状況が生まれているのである」〔Hayward, 1998, p. 23、強調筆者〕。

*本稿は、奈良産業大学産業研究所での共同研究「市場原理主義の政治的基盤」によって与えられた研究助成にもとづくものである。記して謝意を表したい。また、第一章は、筆者が一九九〇年度日本政治学会研究大会（熊本大学）で行った報告「フランス社会党政権におけるナシヨナリズムと産業政策」のために用意した草稿を元に加筆したものである。

【引用文献】

- ・大嶽秀夫／野中尚人、1999、『政治過程の比較分析：フランスと日本』放送大学教育振興会。
- ・宮崎義一、1995、『国民経済の黄昏：「複合不況」その後』朝日新聞社。
- ・村上泰亮、1992、『反古典の政治経済学（上・下）』中央公論社。
- ・渡辺和行／南充彦／森本哲郎、1997、『現代フランス政治史』ナカニシヤ出版。
- ・Jack Hayward, 1998, "Moins d'Etat or Mieux d'Etat: The French Response to the Neo-Liberal Challenge", in Maclean, Mairi, ed., *The Mitterrand Years: Legacy and Evaluation*, Macmillan.

第一章 一九八〇年代初期フランス社会党政権下の産業政策とナシヨナリズム

——鉄鋼産業再編政策をめぐって——

I 本章の課題

フランス社会党（ミッテラン）政権とナシヨナリズムといえは、まず外交・防衛政策におけるフランスの独自性の強調、その《ドゴール主義的》路線が想起される。しかし「世界の中で国民国家の行動の自由を維持しようとする意志」[Hoffmann, 1974, p. 403]がナシヨナリズムのエッセンスのひとつだとすれば、現代においてはこの「行動の自由を維持する」国力の基礎としての《経済》に関わる政策の中にこそ、ナシヨナリズムを見いだすことができよう。実際、戦後のフランス・ナシヨナリズムのチャンピオン、ドゴール將軍の賢明さのなかでもっとも大きなものは、「フ

ランスの偉大さ」実現(回復)の手段として、植民地帝国の幻想を放棄し、経済力の発展(とりわけ産業化の推進)を選択したことにあった。社会党政権もこの点に関して例外ではない。

さて、社会主義政権の産業政策と云えば、その古典的イメージは、まず第一に「国有化」(nationalisation)であろう。そしてフランス社会党政権の場合も、その産業政策の基軸となり、もつとも大きな議論の的になったのも「国有化」であったが、これについてミッテランは次のような説明を与えていた(一九八一年九月二四日の記者会見)。「資本の集積・集中と世界における資本の多国籍化という現象が、私をして、独占化したあるいは独占化しつつあって、国(nation)に必要な生産物を作っている幾つかの企業は国有化され(nationalise)、国民(nation)と一体になることが、正当かつ必要であると考えさせるに至った。」「もしそれがなされないならば、これらの企業はたちまち多国籍化(internationalise)してしまうであろう。私は、我々から遠くはなれたところで決定され、我々のものではない利害に従属する生産の国際分業を拒否する。」「我々は、我々よりも強大な力をもつもののチェスのコマではない。国有化はフランスの生産を防衛する武器である」。*[Le Monde, 26/sept/1981]*

ここに見られる「インターナショナルイズム」ならぬ「ナショナルイズム」(産業ナショナルイズム)は、実は、戦後フランス(とりわけゴーリスト政権期——ド・ゴール大統領期からジスカール・デスタン大統領下のシラク首相の時期まで——)の産業政策の基底を一貫して流れていたナショナルイズムを受け継ぐものであった。その意味で産業政策を支えるイデオロギーに関して、社会党政権とそれ以前の右派・中道政権(とくにゴーリスト政権)との間には社会主義という側面では断絶があったとしても、ナショナルイズムという側面では大きな連続性があったと言ふべきなのである⁽¹⁾。

それと同時に、その社会主義イデオロギー(より正確に言えば、資本主義国における社会主義(的)あるいは左翼

(的) 政党が示す「護民官」的役割指向に起因する、社会主義的あるいは左翼的(ポピュリズム)のイデオロギー(2)が、このナショナリズムを強化するという構造が見られることに注目したい。「護民官機能については、森本、2000参照」。同じ年の党大会(二〇月)でのモロワ首相の発言はこのことを示している。「野党がこれほど不機嫌に反応するとすれば、それは、彼らにとって最高の価値であるもの、即ち金に我々が手を付けているからである。一部の銀行家たちは、「フランス革命時の」コブレンツの亡命貴族の精神を再び見出しさえし、国の利益に反する行為を行うことをためらわぬ」[cited by Birnbaum, 1984, p.197]。産業政策にあっては、このイデオロギーは、とりわけ衰退産業救済政策において色濃く現れる。

以上のようなイデオロギーに規定され形成された社会党政権の産業政策は、しかし経済の現実の要請に合致するとは必ずしも限らない。安くはない代償を支払った学習の結果、(イデオロギー)は後退し、(経済合理性)に大きく規定された産業政策の登場となる。本章では、かつて長きにわたってフランスの基幹産業であり、政治勢力の右派から左派に至るまでの挙国一致的な「産業ナショナリズム」に支えられ、そして今や構造的不況産業・衰退産業として救済の対象となり果てた鉄鋼産業をめぐる社会党の産業政策を通して、このナショナリズム、ポピュリズムと経済的現実の交錯の過程を見て行きたい。

【補】 フランス鉄鋼産業の概要

ここで一九七八年(鉄鋼産業救済のために「事実上の」国有化がなされた年)までのフランス鉄鋼産業の概要を見ておきたい。

「第二次大戦が終わった時点では、鉄鋼産業は同族経営の金融グループが所有する多数の比較的小さな企業からな

っていた。その製鉄所は内陸部、主にロレーヌとノールに位置しており、立地条件は良くなかった。設備は技術面で遅れていたが、その所有者は近代化のための財源には一般に事欠いていた。また鉄鋼業の多くはロレーヌ産の低品位の鉄鉱石を使用しており、それが生産コストを押し上げていた。政府は「国際競争力強化のために」鉄鋼産業を「再編・合理化する必要性を意識し、一連の合併・統合整理を奨励した」(「ナショナル・チャンピオン」政策、図1参照(図表は章末に一括して掲載した))。が、これらは産業設備や生産の物理的統合よりも、むしろ主に金融的統合の形をとった。すなわち持ち株会社と共同所有の子会社の込み入った配置が成立したのであった。[Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 128]

このようなフランス鉄鋼産業の「生産性は世界水準から見ても極端に低かった。旧来からの製鉄所は閉鎖もされなければ、改良もされず、」[そして他方で、借入金によって臨海部での新鋭製鉄所建設に莫大な投資がなされたのだ——代表的なものがダンケルクのそれとマルセイユ近郊のフォス・メー (Fos-sur-Mer) のそれである]……その基本的な構造的諸問題に取り組むためにほとんど何もなされなまま、危機の前夜一九七四年までにフランス鉄鋼産業は、二三〇億フラン(概算)の累積債務をかかえるに至った。労働者一人当たりの生産高は、EC全体の平均二〇二トン、アメリカ二五二トンに対して、フランスは一七五トンであった。[Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 131]

そして「世界的な」鉄鋼危機の開始により、フランス鉄鋼産業は「当然のことながら」深刻な打撃を蒙り、一九七五年は「大戦以来、フランス鉄鋼業にとって最悪の年」であった。生産高は著しく落ち込み(表1)、またユジノール社を例にとってみれば、この年に単年度収支が赤字に転落していた(表5)。にもかかわらず「鉄鋼経営者も政府の計画作成者も、乱暴な程楽観的な市場の成長予測にもとづいて、鉄鋼産業の野心的な拡張目標を放棄することを強く

厭がり、……生産能力の削減には消極的であつた」。そして国内需要の落ち込みをカバーするために、フランス鉄鋼産業はEC内外で「非経済的な価格での」輸出ドライブを駆け（図3）、生産高と稼働率の低下は緩和されたが、財政状態は全く改善されなかつた。この結果、増大する損失は、「その多くの部分が政府により融資されたか或は保証された」大量の借入金でカバーされ、一九七八年までに鉄鋼産業全体の中長期の負債は年間総売上高を越し（一九七五年…二八三億フラン、七六年…三三九億フラン、七七年…三八〇億フラン）、ユジノール、サシロール両社は、『フォーチューン』（Fortune）誌の世界赤字企業ランキングに姿を現すまでになつたのである。[Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, pp.131-133, Hayward, 1986, p.90]

（一）ここで戦後フランスの経済政策・産業政策におけるナシヨナリズムについての確に要約した次の文章を引用しておこう。筆者は一九八九年当時EDF（フランス電力）経済・戦略研究次長で、それまで長く工業省（工業・研究省）で様々な要職に就いていた人である。「第五共和制における国家と産業の関係を分析するには、歴史から受け継がれて来たフランス人の集合心理、というものを見抜かねばならない。一七世紀、一八世紀にはフランスは、経済・軍事・外交・文化の領域でヨーロッパにおける支配的強国であつた。その後、偉大なるナシオンは、蒸気機関と紡績機械の産業革命の時代にイギリスの卓越に道を譲り、そして鉄鋼と機械の革命の時代にドイツとアメリカに道を譲らねばならなかつたのだ。人口統計学上・軍事上・地政学上・経済上といったあらゆる分野で明らかになつたような相対的衰退は、なにもまして産業（工業）の後進性によって象徴された。フランスは、田園的均衡、植民地帝国、文化的影響力の幻想で自らを慰めようとした。一九一八年の勝利の後、フランスはドイツから特許を没収し、機械や工場全体を移転させ、外国の管理下におかれた鉱山を収用し、ルールを占領して——「要するに」フランスの、産業コンプレックスの性質を示しつつ、ドイツの産業力を引き継ぐと素朴にも企てたのだ。一九四〇年の敗北でどん底に落ちたフランスは、六月一八日にロンドンからド・ゴール將軍のメッセージを聞いた。今日、機械力によって敗北した我々は、明日には、よりすぐれた機械力によって勝利者となるであろう」と。戦後、そしてさらに一層第五共和制の到来とともに——この時に非植民地化が、かつての偉大なるナシオンが依然抱いていた幻想的野心に終止符を打ち、新しい

ナショナルな野心への道ならしをしたのだ——、経済的繁栄とともに産業（工業）がナシヨンの救済のシンボルとなるのは自然なように見えたのだ」[Stoffas, 1989, pp. 105-106]。

(2) 《ポピュリズム》という概念を「ここではごく緩やかに次のように定義しておく。政党・政治運動・政治体制のリーダーシップの正当性の基礎を第一義的に、「民衆」「勤労大衆」「一般国民」「労働者階級」といった「階級」ではない」といった漠然としたカテゴリーで一括される非常に様々な社会集団の、具体的・個別的な利益擁護・利益代弁に求め（その際、諸々の個別利益間の矛盾や整合性の問題には充分な注意が払われない）、そしてそれらの利害を「一握り」とされる「金持ち」「大企業」「独占資本」等々の利害に対置させる、このようなイデオロギーのことである。なお、以上のように「ポピュリズム」を定義するにあたっては、ビルンボーム (Pierre Birnbaum) のいくつかの作品¹⁾と、とりわけ *Le peuple et les gros* [Birnbaum, 1984] にヒントを得た。ビルンボーム自身は、《populisme》の用語は用いていないが、多くの書評者の中で、政治学者ポルテリ (Hughes Portelli) は、「非神話化されたフランス流ポピュリズム」(Le populisme a la française démythifié) というタイトルで書評を行っている（同書評は、ビルンボームのこの作品の増補版に収録されている）。

II 社会党政権初期（一九八一—一九八三）の鉄鋼政策を支えたイデオロギー

社会党政権初期の鉄鋼政策を支えたイデオロギーとして、ここでは「産業ナシヨナリズム」と「ポピュリズム」を取り上げる。

「I」産業ナシヨナリズム

かつて政府の経済計画の作成に携わり、一九八一年にミッテランの大統領府で産業顧問となったアラン・ブブリーユ (Alain Boubliu) の一九七七年の著書は、既にそのタイトルそのもの（『産業社会主義 (Le socialisme industriel)』が、社会党政権初期の産業政策を領導した基本的な考え方を示すものであるが、産業政策の要としての国有化を鮮明に打ち出したこの著作の論理は次のようなものであった。[Laubert, 1987, pp. 30-31 の要約に46]

「フランスの主要な問題点は、この国が各生産部門の全体を支配する強力な寡占企業をもたないことである。[だが]これらの企業こそが、その技術上のリーダーシップ（とそこから出て来る技術使用料）、世界市場を振興するその能力、そして貿易の変動に対するその抵抗力（貿易の変動は興隆しつつある部門にはそれほど深刻な打撃は与えない）のゆえに、富の大部分を首尾よく集中するのである。

「自由市場主義的資本主義はこの国の役にはたたなかつたが、それはこの国が、普通の企業家的な危険でさえ引き受けることに気乗り薄の、臆病な民間の投資家や銀行によって特徴づけられているからである。彼らは貯蓄を（工業会社の株式のような）危険負担資本に向けず、債券、或はさらに悪いことに、不動産への投資を助長したのである。かくて銀行は産業に対する好意的な支持者あるいは奨励者というより、産業から養分を取る寄生体となっているのだ。問題は、需要を増大させることによってより高い経済成長率とより高い利潤を達成するということでは解決できない。第一に開放経済にあつては、引き上げられた需要は輸入の急増につながりうるだけであり、それは遅かれ早かれ努力を水泡に帰するであろう。第二に上昇するビジネスの利潤は、需要が停滞し或は落ち込んでいるときにより大きな投資を誘導するのに当てにすることはできない、ということをバール政権時代は示したのだ。これとは対照的に、国有化はこれらの問題に解決策を提供するように思われるのである。

「国有化の助けを借りて、国家は限られた範囲の企業を、技術上・金融上・産業上のリーダーに育て上げることができる。このためには、何年かの間大量の資本投下が、従つて国有化の範囲を限ることが（そしてまた銀行を接収することができる）必要とならう。その選択に当たつて政府は、（技術上のリーダーシップや雇用などの点で）望まれた衝撃を最大化するために最も有望な候補を探し求めるべきである。該当企業は原材料から最終製品までの生産の部門全体（或はいわゆる連鎖（*filieren*））を支配し、こうして学習効果・規模の経済・輸出の成功等々を詰めつつ、産業的活力と他

企業にたいするリーダーシップの極としても役立つようにならねばならない。フランス産業のこのような再構築の結果は、より高い賃金とよりよい福祉システムを、またより多くの、より質の高い（そしてより良く支払われる）雇用を提供できる、より繁栄した経済であろう」。

エコノミスト、ブブリーユにとつての国有化の理由は、確かにラウバーが指摘するように [Lauber, 1987, pp. 30-31] ミッテランも含めた社会党指導者のある部分にとつてのようにイデオロギー的なものというより、主にフランス経済の立て直しというテクニカルなものであり、ロカールやドロールのような「正統マルクス主義的社会主义イデオロギー」には否定的なテクノクラート出身の指導者たちも共有していた考え方（言わばサプライ・サイドの社会主義）であつた。⁽¹⁾⁽²⁾

しかし、このようなテクニカルな主張の中にも、《産業ナショナリズム》の基調（＝フランスの経済的独立の確保）は明らかであり、ブブリーユは彼の提言を次のように締めくくつていたのである。「ここから出て来る再産業化は、フランスが主要資本主義強国に追い付くことを可能にするであろう。これに対して、既に競争力のある（或は少なくともそれに近づいている）特定の、比較的小範囲の部門あるいは企業への援助というバールの政策の下では、フランスは早晚世界資本主義システムの半周縁に移行させられるであろう」 [Lauber, 1987, pp. 30-31 の要約による]。

そして問題の鉄鋼産業についても（この著作が出た一九七七年と言えば鉄鋼危機の開始後かなり経ち、そのピーク——一九七八年——を迎える前夜であつたが）、この文脈の中で《産業ナショナリズム》の立場から次のような提言を打ち出していた。「鉄鋼産業は産業の位置の中では金属加工工業を左右し、そして金属加工工業自体は重機械工業と自動車産業を育むがゆえに、鉄鋼産業は外的制約がなんであれ優先産業と見なされねばならない。鉄鋼産業からの撤退は、産業全体への衝撃が悲惨なものとなるような川下に対する結果をもたらすであろう。強力な鉄鋼産業のない主要

産業国などなのである」[cited by Hayward, 1986, pp. 68-69]。

〔2〕 ポピュリズム

一九八一年以前の右派・中道政権は、左派政党の躍進に直面しての選挙上の配慮から、鉄鋼産業再編成に伴う余剰人員削減問題を先送りに引き延ばしていた（例えば第六次経済計画は一九七〇―一九七五年に鉄鋼産業で四千人の雇用減を想定していたが、実際には一万人も増加していた）のだが、一九七八年三月の総選挙が終わるや政府は、経営危機が頂点に達していた鉄鋼産業の再編成（一八ヶ月で二二七五〇人の雇用削減を伴う）に早急に着手する事を決意し、この年の一二月、鉄鋼産業再編成の公式の計画を公表するに至った。これは、年明けの一月から三月はじめにかけて、とりわけロレーヌとノールの鉄鋼業地帯で労働者による激しい抗議行動を引き起こしたが、それらはほとんど自然発生的な性質のものであり、労働組合指導部（鉄鋼産業における最大の労組は共産党系のCGTであった）や左派政党指導部（ロレーヌの鉄鋼都市ロンウイー（Longwy）とノールの鉄鋼都市ドゥナン（Denain）の市長職は共産党が掌握しており、またノール県の県都リールの市長は社会党のモロワ〔Mauroy, Pierre〕であった）の制御を超えたものであった〔Hayward, 1986, p. 93〕。

では、このような政府の鉄鋼再編計画と労働者の激しい抗議行動を前にして、社会党の対応はどのようなものであったのか。同じ左派陣営内のライバル共産党は、この時期には一九七九年六月の欧州議会選挙を射程に入れて、きわめて△ナショナルポピュリスト△的なキャンペーンを展開していた。すなわち、鉄鋼産業の余剰人員整理は、ECのダヴィニョン・プラン（Davignon Plan）の結果だ」と強調しつつ、ECの“Europe du Chomage”（失業のヨーロッパ）という激しい反ECキャンペーンを行い、鉄鋼の生産能力は現状のまま維持が可能だという主張を繰り返した。〔Johnson, 1981, pp. 11, 13〕

他方CGTは共産党とともに、一九七八年までは、「ド、イ、ツ、が、支、配、す、る、E、C、カ、ル、テ、ル、の、要、求、に、従、つ、て、国、の、(ナ、シ、ョ、ナルな) 経済利益を非愛国的にもすすんで犠牲に供している」として経営者と政府を非難することに力点を置き、鉄鋼産業再編成の必要性そのものを真剣に検討しようとはしなかった(例えば、七八年一月三十一日の『赤旗』(Le Drapeau Rouge) などに見られる表現 [Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p.134])。もともと一九七八年の終わりのころまでには、CGTは鉄鋼市場の悪化と組合指導部の交替により、フランスの経済的独立を守る、というナシヨナリストの主張は繰り返しつつも、国内投資刺激(公共事業・輸送・建築・造船等)による国内鉄鋼需要の増大・週労働時間の短縮・退職年令引き下げ・高付加価値金属加工業への産業多様化といった「よりデマゴギーックに敗北主義的でない」代案を提起するようになったが、あくまで鉄鋼産業内部での雇用維持という立場は不変であった。

[Hayward, 1986, pp.94-95].

そして、一連の抗議行動がほぼ終息した三月一日、ドゥナンで、共産党によって呼び掛けられた大規模な平和的デモンストレーションがおこなわれたが(リール市長で社会党のモロワ率いる一団も、行進のしんがりに参加した)、この場で共産党は三色旗を掲げ、ラ・マル、セイ、エーズを歌い、反E.C.のスローガンを叫んでいたのであった。(社会党の一団はインターナショナルをうたった。)[Johnson, 1981, pp.20-21]以上のような共産党CGTの(ナシヨナル||ポピュリスト)的対応に対して、全体としてはヨーロッパ統合に積極的な社会党は、鉄鋼再編に絡んで反E.C.キャンペーンを展開することはなかったが、しかし余剰人員整理問題について、経済合理性(経済合理的リアリズム)よりもポピュリスト的イデオロギーに規定されたコミットメントをおこなったのである。すでに一九七八年三月の選挙運動中、「経済的リアリズムの代弁者」ロカール(Michel Rocard)は、先に挙げたリール市長(兼国民議会議員で、のちミッテラン政権の初代首相となる)モロワに対して、「左翼政権下では鉄鋼雇用はひとつも失われることはないであ

ろう」というような約束をしないようにと説得を試みて失敗していたが [Johnson, 1981, p. 288, note12]、政府による鉄鋼再編プラン公表後の七九年一月末には、ミッテランはこのプランを厳しく非難し、代替的雇用が前もって利用出来ない限り、余剰人員整理は回避する⁶⁾、ドゥナンとロンウィーという最も脅威にさらされている地域で新たな鉄鋼事業を起こすであろう⁷⁾という趣旨の発言をおこない、またロンウィーでのデモに「一活動家として」参加することによって、このプランの影響を受ける地域や人々との連帯を示していた [Hayward, 1986, pp. 94, 97]。このようなミッテランの発言と行動は、例えば左派政治勢力に近い『ル・モンド』紙によっても次のような（適切な、と言うべき）批判を受けるものであった。

「ミッテランは、フランス鉄鋼業の解体を拒否する」という共産党、CGTの要求——CFDTはこれとは異なる言葉づかいをしている——に歩調を合わせて、世界市場がどう展開しようとも、現在の生産能力のままの維持を求めるつもりなのか。周知のように、「鉄鋼の」世界市場は発展途上国を利する形で、そして伝統的生産国とりわけヨーロッパのそれを犠牲にする形でカードの部分的再配分に向かっている。ヨーロッパの生産国はこのことを考慮し、ブリュッセルのヨーロッパ委員会の庇護の下で、生産性を改善しつつ、その過剰生産能力を削減することを企てたのだ。フランス政府の目標は、一九七七年初めの年間生産能力三三〇〇万トンを一九八三年には二八五〇万トンに引き下げることなのだが、それでも一九七七年・一九七八年の生産高（二二〇〇万トンと二二八〇万トン）に対して二五%、過去最高を記録した一九七四年の生産高（二七〇〇万トン）に対してでさえ六%の生産能力の過剰である。さらにフランス鉄鋼業が占める国内市場の規模は、一九七八年で、総生産高二二八〇万トンから輸出分九〇〇万トンを引いた約一四〇〇万トンで（他に輸入が七五〇万トン）、ミッテラン氏が信じているように思われるよりも、かなり少ない。「ミッテラン氏は納税者の負担になっている」フランス鉄鋼産業の損失を取り上げ、私企業は社会的代償なしに

利益を回復する可能性を持ち、再編成は彼らのイニシアチブに委ねられている」と非難しているが、しかし企業の財政均衡は最も生産性の低い施設の閉鎖なしに、どのようにして達成され得るのか分からないのだ。確かに大蔵省すなわち納税者は、鉄鋼企業の負債総額三八〇億フランのうち二五〇億フランを引き受けたが、この政府のプランは鉄鋼企業を永久的な被援助者の地位——英・伊の鉄鋼企業は納税者の大きな負担でこの境遇に置かれている——から抜け出させようとしている限りで、一定の首尾一貫性を持っていることは否定出来ない。実際ドウナンの施設——ここは何年も前にダンケルクの巨大工場の建設により既に刑の宣告を受けていたのだ——とロンウィーもしくはヌーヴィメゾンの施設の閉鎖による以外に均衡への回復はないのだ。この二工場の維持は予測され得る市場の状態では、実際上命を終えているヌーヴィメゾンの鉄鋼工場に加えて、ロンウィーの鉄鋼工場の再建に必要な五―六億フランを計算に入れなくても、これら企業の運営費への予算からの大きな持ち出しを意味するであろう。

「ミッテラン氏は対抗提案を定式化するにあたって、財政面での結果を指し示すべきであったし、同様に週三五時間労働——確かにきわめて望ましいが、企業・国家・ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の間での費用の分担が必要となる——のコストを明確化すべきであった。フランスの製鉄業とその一三万人の従業者は余りにも深刻な問題であり、ローヌにおける雇用に関してのメスマル (Messmer) 氏とジロー (Giraud) 氏の矛盾する発言について社会党全国書記、ベレゴヴォフ (Béregovoy) 氏が最近言った言葉を借りれば、⁽⁴⁾「民衆の神経を弄ぶ、危険を冒すことなしには、その未来についてこれほどすばやく注釈することは出来ないのだから」。[Le Monde 1/fev./1979]

(1) これとの関連で、一九八二年の国有化と一九七二年の政府共同綱領で主張されている国有化の相違として、後者のイデオロギー性に対する前者の実務性を指摘したヘイワードの議論を引用しておく。「一〇年後の主な相違は、一九七二年には国有化

はまず第一義的に権力を労働者から資本家に移行させるために唱えられたのに対して、一九七〇年代の経済的後退の後で、国有化は過小投資と失業を克服するための主要な道具として提示されたという点であった。イデオロギー的至上命令の強調は少なくなり、実際の関心により大きな重みが与えられたのだ」[Hayward, 1983, p. 236]。そしてここで筆者の議論との関係でさらに言えば、ヘイワードも、このイデオロギー性と実務性をつなぐものとして「ナショナルリズム」をあげていることに注目したい。「多国籍化に対する防護としての国有化は、「イデオロギー的至上命令と実際の関心という」二つの関心をうまく結び付けた……。ミッテランは公然と産業愛国主義の守護聖人に訴えかけた。我々はドゴールが核戦略で達成したものを国有化を通して達成し、フランスに経済的抑止力を与えねばならない」と。[Ibid.]

(2) ただしマクロ経済政策レベルでは、「政府は一九八一年には、ほとんどもっぱら等式のダイヤモンド・サイドに集中し」「私的部門におけるサプライ・サイドの条件」に注意を向けなかったのは確かであり、「社会党の多くの有力メンバーはせいぜいのところ、私的部門を奨励されるべきものというより、むしろ黙認しておかれるべき経済の一要素として見ていたに過ぎなかった」のである。「新しく国有化された産業が、フランスの経済的パフォーマンスの背後にある真の原動力になると「彼らは」期待した。」「しかし、一九八一—八二年の広範な国有化の後でさえ、フランスの生産と雇用の半分以上は私的資本の支配下にあったのであり、……国有化された産業だけでは輸入あるいは失業の増大をくい止めることはできなかったのだ」[Peter Hall, 1987, pp. 68-70]。従って、ここで言う「サプライ・サイドの社会主義」は、その力が過大評価された国有化部門にもつばら限られていたという意味で、限定的なものであったというべきである。

(3) 同じ頃（一月二十九日）、モロワも当時のパール首相との会談で「あなたは高炉を閉鎖しようとしている。しかし再び燃え上がるようにしている高炉がある。それは怒りの高炉だ」などと述べていた。[L'Express, 13/avril/1984, p. 37]

(4) ところで、ミッテランのこれらの発言はCGTの立場とは異なり、鉄鋼産業内部での雇用維持をあくまで追求するというのではなく、鉄鋼産業以外での代替雇用の創出があれば、鉄鋼での雇用削減を認めるという含みを残してはいた」とヘイワードは述べているが、七九年一月時点ではこの点は不明瞭であったと思われる。この点ではCGDTの方がミッテランよりもいち早く、より現実的であり——先の「ル・モンド」紙からの引用の中でも示唆されているように——、一九七九年から一九八一年の間に予定される二七五〇人の雇用減は、早期退職・鉄鋼産業内外での配置転換（代替雇用）・大幅な自発退職手当の支給を通しておこなわれる」という一九七九年七月の協定に調印したのである（CGDTのロンウィー支部はCGTとともに

拒否したか)。「Hayward, 1986, pp. 94-95, Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 135」の結果、雇用削減絶対反対のC
G T II 共産党は、労働運動内部で孤立してしまった。

III 鉄鋼企業の国有化

国有化はミッテラン政権下の経済政策の中で、もっとも大きな論争の的となった問題であるが、こと鉄鋼企業の国有化に関しては、ほとんど議論の対象にならなかった。⁽¹⁾その理由としてまず第一に、完全な破産状態に陥っていた鉄鋼諸企業は、すでに一九七八年九月、保守政権下(バール政府)で「事実上」国有化され、⁽²⁾今回はいわばそれが「公式に」国有化されたにすぎなかったということ(バール政権下の国有化が「事実上」のものにとどまったのは、政治的対抗者—左翼野党の年来の主張—国有化を採用することは出来なかったからである)が挙げられる。実際「私企業の熱心な擁護者として知られるユジノール (USINOR) 社の会長エチュガリー (Elchegarry) さえ、国有化が会社の財政上の必要を充たす唯一の方法であることを認めねばならなかった」のだ [Financial Times 28/10/81 cited by Hudson & Sadler, 1989, p. 91]。

第二に国有化の内容として、「両鉄鋼企業が国家に負っている莫大な負債(一四〇億フラン)を株式に転換することで、ユジノール社の株式の八六%、サシロール (SACIROL) 社の株式の九三%を確保できたのであるから、国有化による国家の実質的負担の増加分は(この段階では)僅かばかりのものであったことが指摘できよう」。「Hayward, 1986, pp. 91-92, 96」

この鉄鋼国有化の審議(一〇月八日の国民議会で行われた)において共産党議員は、「一九世紀資本主義のこれら城塞の屈服に対する得意然とした態度」と「鉄鋼生産は一九八〇年代には拡張可能だという、幸せなほど非現実的な主

張」の結合を示して異彩を放っていたが、社会党政府関係者の発言はかなり多様なものであった。工業相ドレフェス (Pierre Dreyfus) は、フランス鉄鋼企業の世界市場でのシェア維持に関する産業ナショナリズム的な発言を、しかし「慎重な懐疑主義」でもって行っていたのに対して、公共部門拡大担当次官ル・ガレック (Jean Le Garrec) は「必要とされる何百億フラン」の「もの金」を見つけ出す必要のない人の快活さ」で、国有化による競争力強化⁽³⁾に関する樂觀的展望を語っていた。⁽³⁾ [Hayward, 1986, p. 96]

他方、長年にわたる莫大な公的資金の投入の果てに財政破綻に陥った鉄鋼企業の国有化が、今後もたらずであるう財政負担の問題に当然の事ながら心を奪われていた予算相ファビウス (Laurent Fabius) にとって、このような樂觀主義はとうてい与し得ないものであり、審議の中で、彼は、一九七八年六月以降国からユジノール、サシロール兩社に提供された膨大な貸付金額を示しつつ、この「パナマ事件以来最大の財政スキャンダルに終止符を打たねばならない」と決然たる態度を示していたのであった。[Le Monde 10/oct./81]

- (1) 従って他の部門は憲法評議會を巻き込んだ議會での激しい論争と駆け引きを経て、ようやく八二年一月二八日の国民議會での法案可決で国有化されたが、鉄鋼企業については八一年一〇月八日の議會で国有化の原則が承認された。
- (2) その内容は次のようなものであった。①政府機関が過半数の株式を保有する金融会社 (持株会社) を設立し、国家およびその他の公的制度に対する両鉄鋼企業の負債の一部を株式 (debenture) に転換し、これら企業の過半数支配権 (majority control) を掌握する——ただし、財政状態が健全化すれば両企業は独立を回復するとされていた——、②民間の株式保有比率を余りに下げること避けるため、負債のかんりの部分を帳消しにする。③資本に組み入れられない FDES (経済社会開発基金)、G I S 等からの貸付け金は、年率わずか 0・1% という「参加貸付け (prêt participatif)」に転換される——なおこれらの機関は「鉄鋼償却基金 A P A」から補償を受ける——。④粗鋼生産能力を四分の一削減し、最新鋭工場 (タンケルク、フォス) に集中させる。これにともない既に述べたように、七九—八〇年で二七五〇人の人員削減計画が年末に公表されることになっ

た。²⁾ [Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 133, Hayward, 1986, p. 96]

(3) ドレフュス工業相は次のように語った。「鉄鋼業の再建は、市場と競争の現状および将来の見通しを考えれば、達成することが難しい課題である。……確かに、世界の鉄鋼市場はある程度の成長を回復することになるが、需要の増大は基本的には発展途上国からのものとなる。そしてこれらの国々もまた鉄鋼業に投資しているのだ。……ヨーロッパの鉄鋼業は、日本の工業がもつ競争力水準に匹敵する水準にまでまだ到達していない。我が国のような古くからの工業国での国内需要の拡大は、量的にみてささやかなものにしかなりえないだろう。……「世界市場での地位の確保のために鉄鋼業の再建をはかるという」この賭けは、難しい賭けである。しかし、勝たねばならない賭けなのだ」と。他方、ル・ガレック次官は、「政府にとつて、国有化は、制裁とか損失の社会化ではなく、未来を我がものとする手段なのである。フランス鉄鋼業にあらゆる手段を与え、競争力をつけさせねばならない」と強気である。[Le Monde 10/oct./81]

IV 政策の選択

さてIIIで見たようなイデオロギーに領導された方針を、具体的な鉄鋼政策として実行するにあたって直面するであろう諸問題は、一九八二年六月に『新中期鉄鋼プラン』が明らかにされる前に「遅まきながらかつ大急ぎで」検討され、関係者との討議を経たうえで、工業相と計画庁長官により四つの報告が諮問された。このうち公表されたのは「鉄鋼産業市場における傾向とその中期見通し」に関するグルノーブル大学教授ピエール・ジュテ (Pierre Jude) の報告 (一九八一年十一月諮問、八二年三月答申) だけであつた¹⁾。これは一九八六年までの時期における鉄鋼市場の展開に関する三つの仮説とその含意を検討したもので、鉄鋼政策立案にあたって基本的前提となるものであつた。

①この三つの仮説の第一のものは、「低めの生産」仮説で、鉄鋼需要の減少をもたらす低い経済成長率を仮定し、一九八六年の需要(消費分+正味の貿易バランス)を一七二〇万トン、生産高を二〇〇万トンと想定する。②二つ目は「中程度の生産」仮説で、これはCSSF(フランス製鉄業組合)が支持する仮説であるが、一九八三年から八四

年にかけて国内投資と輸出の双方で顕著な増大があることを仮定し、このうえに立って、需要を一八七〇万トン、生産高を二一八〇万トンと想定する。③三番目の仮説は「高めの生産」仮説で、もっとも楽観的な仮説であり、経済拡張政策と高い経済成長率（これは住宅市場と国有化企業による産業投資のかんりの回復と輸出の増大を想定している）を前提として、需要を二〇六〇万トン、生産高を二四〇〇万トンと想定するものであった〔Hayward, 1986, p. 98〕。さて、以上三つの選択肢を提示された政府は一九八二年六月九日の閣議で、「信じられない位に野心的な」仮説、すなわち第三の仮説を選択した。

①まず、このような選択の経済的非合理性・非現実性は決定の時点ですでに明白であった。すなわち鉄鋼市場の現実には、一九八〇年には需要二〇〇万トン、生産高二三二〇万トンであったのが、一九八一年にはそれぞれ一八八〇万トンと二二三〇万トン、そして一九八二年には生産高は六八年以来の最低水準である一八四〇万トンにまで低下しており（表1）、一九八三年における需要と生産の回復という想定を非現実的なものにしていった〔Hayward, 1986, p. 98〕。さらにこの想定の実現性は、まさにこの同じ一九八二年六月の政府による緊縮経済政策への転換開始⁽²⁾によって、一層確かなものになったのである。実際、第一次石油危機後の世界的な景気後退局面にあっても、鉄鋼需要に対する著しく楽観的な見通しから生産能力拡大のための公的私的融資を受け続けて、莫大な負債を累積させてきた〔Hayward, 1986, pp. 88-90〕。鉄鋼産業の業界団体（CSSF）でさえ、今回は従来ほど楽観的にはなり得ず、せいぜい第二の仮説をとるにとどまらざるを得なかった。現にユジノール、サシロールの両鉄鋼企業は、一九八二年にも六〇億フランの赤字を記録していた〔Hayward, 1986, p. 99〕。EC委員会に至っては、シュテの「低めの生産」仮説でさえ、高すぎる予測と見なしていたほどであった。〔Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 136〕

②第二にこのような選択肢の実行は、ECとの間に問題を生じさせることになる。すなわち一九七四年の第一次オ

イル・ショックの発生まで世界的な経済成長に支えられて生産の拡大を続けて来たEC諸国の鉄鋼産業は、一九七五年以後後退局面に入ったが、それは当初予想されたような一過のものではなく、生産高の低下と世界に占めるシェアの縮小(表1・表3)、製品価格の下落、稼働率の低下(図2)、そして大きな欠損の発生が慢性化した、構造的危機であった。ヨーロッパ鉄鋼産業のこの危機の深刻さは、ECをして鉄鋼産業の再建を目的とした様々な措置を取るに至らしめ、「一九八〇年代初めまでには、鉄鋼はECによって行使される規制の程度と複雑さにおいて製造業の中でも傑出した」部門となった。[Hudson & Sadler, 1989, p.30]

一九七七年の価格暴落をきっかけに、(i)EC内での鉄鋼価格の維持、および(ii)より長期的には、ヨーロッパ鉄鋼産業の再編成とその競争力の改善を目的とした包括的な鉄鋼プランが、EC委員ダヴィニオン(Davignon)によって九ヶ国の同意の下に採択され(ダヴィニオン・プラン Davignon Plan)、七八年から実施に移されたのだ。このために、(i)生産削減(生産割当——当初は各メーカーの自主的な、のち一部製品については義務的な)と低価格での輸入品の制限(域外諸国に量と価格を割り当てた)、さらに(ii)生産能力削減(旧式生産施設の漸次削減)、残った施設の近代化、拡張に対する大きな制限を組み合わせた再編成への着手、という諸措置が開始されたのである。[以上 Hogan, 1983, pp.19-22]

そして一九八一年にEC委員会は、「鉄鋼生産者への国家補助をECが承認することとECの鉄鋼生産能力削減計画を効果的に結び付けることによって、生産設備の閉鎖を命ずる力」を得たが、その究極目標は国家補助の全廃であった。すなわち「各国の鉄鋼に対する国家補助と再編成の計画が一九八二年九月三〇日までにEC委員会に通知されること、そして委員会は一九八三年七月一日までに各国政府から示されたプランを審査すること、そしてこれらのプランは一九八五年二月三二日以後は国家補助の必要性を排除するように段階づけられたものでなければならぬ」と

する計画が、EC閣僚理事会で承認されたのである。[以上、Hudson & Sadler, 1989, p. 33]⁽³⁾

そして、モロワ政府は「これまでの諸政府と同様に、一国の主権を用心深く守ろうとしていた」が、ユジノールとサシロールに対するECからの財政援助（四億八〇〇万ポンド）と引き換えに、一九八二年鉄鋼プランに関して、EC委員会との緊密な協議を受け入れていた。この結果、国家による鉄鋼企業への補助金停止のタイムリミットと予定された一九八五年末までの各国鉄鋼産業の生産能力削減に関する提案を、一九八二年の九月までにEC委員会に提出しなければならぬという義務をモロワ政府は負ったのであった [Hayward, 1986, p. 99]。

以上のような決定的問題点を抱えていたにもかかわらず、モロワ政府は一九八二年六月九日の閣議で、きわめて強気の鉄鋼産業再建計画を採択したのである。

この計画によれば、①八六年段階で生産高二四〇〇万トンをもつ「強力で競争力ある鉄鋼産業を四年間で再建する」という目標を、一五五億フランにのぼる投資による「野心的な近代化計画」により達成し、②両鉄鋼企業の経営多角化と労働力配置転換のために設けられる子会社への融資用に、さらに三〇億フラン以上を投資、③そして余剰人員整理を緩和するために、週労働時間の短縮化、早期退職の増加を促進する、ということであった [Le Monde, 11/juin/1982]。⁽⁴⁾

要するにモロワ政府は、鉄鋼産業に対する〈ナシヨナリズム〉と鉄鋼労働者・鉄鋼業地帯に対する〈ポピュリズム〉⁽⁵⁾に強く規定されて、このような選択をおこなったわけである。

(1) 他の三つの報告は次のものであった。①オディベール (Audibert) 委員会の報告…両鉄鋼企業 (ユジノールとサシロール) の見解を代表したもの。②ドゥラロット (Delacotte) 委員会 (工業省、労働省、国土整備地方開発局) D A T A R の代表から

構成)の報告・鉄鋼再編の地域的影響に関するもの。③ピヤンド(Bernard Billandot) (クルノーブル大学教授)他の報告・鉄鋼、化学を含むフランス、西ドイツの中間財工業の比較。[Hayward, 1986, p.246, notes2]

- (2) ここで政府の全般的な経済政策の変化について概観しておきたい。八二年六月、政府(第二次モロワ政府)によって着手された緊縮政策は、物価及び賃金の凍結(一月一日までの期限で)と政府支出の抑制の二種類の措置からなっていた。このうち後者の柱は予算の圧縮(八二年度予算の対前年比伸び率が二七・八%であったのに対して、八三年度予算のそれは一一・八%に押さえられた)と社会保障の見直しであった。この緊縮政策は、《経済合理性》から言えば、一貫して追求することが求められるものであったが、八三年三月の市町村選挙への影響を懸念する政府は「一種の待機主義」をとり(二月末の首相の「社会主義の論理は資本主義の論理ではない。社会党の政策は《大邸宅の住人 *gens des chateaux*》のそれではない」といった《ポピュリスト》的発言に示されるように)、この政策転換の確立には選挙後の第三次モロワ政府の発足を待たねばならなかった。そして、この第三次モロワ政府がその発足直後に、予算の圧縮(八四年度予算の伸び率は七%)・公共料金引き上げ・前年度納税額の一〇%の強制的借り上げ・社会保障目的の一%税の新設などを柱とする「強化された緊縮政策」(モロワ)を決定し、ここにはつきりと政策転換に踏み込んだのである(これらの諸措置は四〜五月にかけて出されたオールドナンスで実施に移された) [Chapsal, 1987, pp.312, 316, 374-375]。

- (3) このダヴィニオン・プランの結果、その第一期のプランが始まった一九七八年から一九八三年の間に生産割当が実施される中、EC九ヶ国中で、フランスの鉄鋼生産の比重は一七・一%から一六・一%に低下したのに対して(表3)、西ドイツは三〇・六%から三二・三%へと増大しており、またプランで提示された一九八〇―八五年の生産能力削減率も、西ドイツ一一・三%に対してフランスは一九・七%であった(表4)。この数字だけを見れば、共産党・CGTのフランスはドイツが支配するECの犠牲になっているというプロバガンダも、もつともらしく見えてくるが、しかしそれは全く根拠を欠くものなのである。この点を『レクスプレス』誌の解説記事は的確にも次のように述べている。「工業省の中で、『ダヴィニオン・プランがなければ、一九八三年には、ユジノールとサシノールはさらに四〇億フランの損失を出したであろう』という人がいる。」「実際、ブリュッセルで「EC委員会によって」設けられた危機に対処する諸措置(生産割り当て、価格協定、対外競争の制限)は、EC各国の市場の取り分を多くの程度において管理することを可能にしたのだ。」「もし、ドイツの競争相手やベルギーのSIDMARあるいはイタリアの民間企業が、ヨーロッパで束縛なしに生産し販売できたならば、フランスの鉄鋼業は何が残ったで

- あろうか。」「ダヴィニオン・プランが提供している保護の網は一九八六年には消えることになっている。この期限に備えるために、そしてそれゆえ利益を出せる状態に戻るために、すべての国でコストの高くつく過剰生産能力を減らしているのである」。実際、生産能力削減率は各国の補助金額に従って計算されているのであり（補助金額が大きいほど削減率も大きい）、一トン当たりの補助金は一九八〇年以降フランスは西ドイツの四倍にも達していたのである。[*L'Express*, 13/avril/1984, p. 38]
- (4) ただし、八二年のこの計画でも一万から一万二千の雇用喪失が生じると予想されていた。（すでに七七年の鉄鋼計画で一万六千の、七九年の計画で二万二千の雇用が失われていた。）しかも専門家の間では、この一万二千という数字は「あまりにも低すぎる」と評価されていた [Howell/Noellert/Kreier/Wolf, 1988, p. 136]。したがって、鉄鋼労働者・鉄鋼業地帯に対して言わば最大限の配慮を示したと言える。この八二年六月の鉄鋼プランに対してさえも、これらの人々・地域からの反発が見られたのであり、このプランに沿って八二年七月に発表されたユジノール、サシロール両社の八二―八六年度の計画（二〇〇億フランの投資と主にロレーヌでの六千―七千の雇用削減）はユジノール社の特殊鋼部門の本部の焼き打ち事件を引き起こし [Hudson & Sadler, 1989, p. 91]、九月にはドゥナンで、首相を裏切り者呼ばわりする「デモ隊によってトゥール・ド・フランスの自転車レースが遮断されたりした [Howell/Noellert/Kreier/Wolf, 1988, p. 136, note 365]。雇用対策としての両社による転換会社設立プランも地元には「的外れ」なものとか映らなかつた [Hudson & Sadler, 1989, p. 91]。ロンウィー近郊の一小都市の市長（共産党）の次の発言は、ミッテラン政権に対する地元の感情を示して余りある。「私はミッテランに投票した。そして私は全く幻滅しているという事実を隠すことは出来ない。左翼はフランス鉄鋼産業の残っているものを救出すると約束しただけではない。左翼はフランス鉄鋼産業を改善すると約束したのだ。しかし今や右派と同じ政策を適用しつつある。」[強調筆者, *Sunday Times* 30/10/82, cited by Hudson & Sadler, 1989, p. 92]。結局政府は雇用削減は当面延期せざるを得なくなつたのだ [Howell/Noellert/Kreier/Wolf, 1988, p. 136]。
- (5) これに関して、一九八二年一月二一―二三の両日ロレーヌを訪れたミッテランは、前任政府すなわち「政治経済学の学術講義——その結果は今日確かめられている——にふけるのに夢中になって社会政策を無視した政府」の「放棄とレセ・フェールの政策」を激しく批判していたが [Chapsal, 1987, p. 278 note 3]、一九八二年にも、鉄鋼産業におけるレイ・オフと工場閉鎖は問題外だ、とする約束をロレーヌでせよ、つづつた [Howell/Noellert/Kreier/Wolf, 1988, p. 135 note 356]。

V 政策コストと政策転換

以上のような鉄鋼政策のコスト（経済的コスト）は、しかし、はなはだ大きなものであった。

まずこれを企業レベルで見れば、ユジノール、サシロール両社は需要の落ち込みにもかかわらず（図3）、プランを基礎とした投資を続けた結果、早くも計画初年度の一九八二年で大きな欠損を出し、八三年には収支はさらに悪化する予想された（表2・表5）。さらに国内需要の落ち込みと生産増大のますます大きくなるギャップを埋めるために低価格攻勢による輸出ドライブに拍車が駆けられ（図3）——低価格による輸出ドライブは図3からも明らかのように鉄鋼危機以降フランス鉄鋼産業の日常的手段であった——、八四年初めには両社は価格破りの件でEC委員会から課徴金を課せられたほどであった〔Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p.133, note 34¹⁾〕。当然のことながら、このような低価格による輸出攻勢は両社の財政状態の改善を妨げた。

さらに一企業レベルにとどまらず、フランス経済全体への影響という点で問題はより深刻であった。

①まず第一に、七八年から計算して八五年までの間に、しめて六〇〇億フラン（七八年のフラン価で）が国家から鉄鋼企業に対して支出されることになった。（前記の計画にもとづく投資のほかに、ユジノール、サシロール両社の赤字補填のための年額一〇〇億フラン以上の国庫支出、七八年にバール政府が引き受けた負債の償還費二〇億フラン、労働組合との雇用協定遵守のために三〜四〇億フランなど）実際一九八五年段階でも、国营企業に対する国家の融資の最大部分を鉄鋼産業が吸収し、エレクトロニクスなどの将来性ある産業が犠牲になっていたのだ。

②加えるに、(i)新たに国有化された他の企業の負債の負担、(ii)原発計画のコストにともなうEDF（フランス電力）の膨大な赤字、(iii)民間の衰退産業部門への補助の必要性、そして、(iv)「ニュー・テクノロジー」部門の企業を育成す

る焦眉の必要性は、ひとり鉄鋼産業再建のために莫大な資金を注ぎ続けることを不可能ならしめた〔Hayward, 1986, p. 101〕。(表2参照)

こうして、マクロ経済に与える悪影響への強い懸念から、一九八三年の終わりに、政府は、一九八五年の生産目標の下方修正の必要性」と、産業の収益性と政府の援助の間の結び付きの必要性を認め、八四年初め、ユジノール、サシロール両社がその年の運転資金として一六億ドル（七五億フラン）の投入を求めたとき、政府はこの要求を拒否したのであった〔Howell/Noellert/Kraier/Wolff, 1988, p. 137〕。このようなかで政府は八四年一月、鉄鋼等構造不況産業の新たな再編成プラン公表の地ならしと見なし得る、特定地域を対象とした雇用対策計画の概要を発表し（これは財政的誘導および財政・社会立法面での規制緩和による投資の奨励と密接に結び付いた二年間の再訓練計画であった）〔Hudson & Sadler, 1989, p. 126〕⁽²⁾⁽³⁾、これに続いて二月八日の閣議で、五つの産業部門（鉄鋼、石炭、造船、自動車、電話）を対象とした再編成計画を決定したのである（鉄鋼はこの計画の中でも最も重要な対象であった）。そして鉄鋼に関しては三月二九日の閣議でより具体的な計画が決定された。「ヨーロッパのすべての鉄鋼業に影響を与えている危機によって、ユジノールとサシロールは、一九八三年には、一〇〇億フランに近い損失を記録した。これらの企業は速やかに、その競争力を改善し、市場シェアを再獲得し、一九八七年には黒字を出すために適切な措置を採らねばならない。」との前書きで始まる今回の鉄鋼再編計画では、前回の八二年の鉄鋼プランが既に述べたように八六年の生産高を二四〇〇万トンと過大に想定していた（八六年の実際の生産高は一七九〇万トンであった）のに対して、より現実 に即した観点から八七年の生産高を一八五〇万トンと想定し、これにもとづいて過剰生産能力の削減と近代化による生産性の向上を進めることになっていた。そしてこれにともなう雇用削減規模は約二・二・五万人と見積もられていた〔Le Monde, 31/mars/1984, cf. 藤本, 1988, p. 123, 新田 1984〕。

このプランのもとで総額一五〇億フランの補助金が新たな資本投資としてユジノール、サシロール両社に投下されることになっていたが、八四年分として示された額（七・二億ドル＝三三億フラン）を見れば、それは八三年レベルからは一五%減額であり、両社が求めていた額の約二分の一に過ぎなかった。要するに相当の工場閉鎖と人員削減の必要性を認めるものであった [Howell/Noellert/Kreier/Wolff, 1988, p. 138]。これについて『ル・モンド』紙は「補助金削減の推進力は工業相ローラン・ファビウスから来たものである。彼は国家資金を鉄鋼から、将来性のある部門、とりわけ通信に振り向けることを欲していたのだ」と適切な解説を与えている [Le Monde, 6/mars/84, cited by *ibid.*, note 374]。

ある観察者が前年三月の緊縮プランの採択と今回のこの鉄鋼プランの採択を「一方はマクロ経済レベルでの、他方はミクロ経済レベルでの、同じリアリズムへの復帰の二つの側面」であり、「対になった」この二つの決定は、「ミッテラン大統領期の「七年間の転換を象徴する双頭の鷲」だと位置付けているように [cited by Chapsal, 1987, p. 378, note 1]、この鉄鋼プランは社会党政権の経済政策・産業政策を導くイデオロギーを理解するうえで、決定的に重要な意味をもつものだと言える。ではミッテランはこのプランをどのような論理で正当化したのでしょうか。四月四日におこなわれた、彼の大統領就任以来三度目の記者会見での発言の中からこれを見ておこう [Le Monde, 6/avril/1984]。

「フランスの未来は、その産業の近代化と、同じ職業或は別の職業で新たな職に就くための何百万人もの女性と男性の速やかな教育を必ず通らねばならない。フランスは、国際競争に立ち向かうことができ同時にその独立と繁栄を確保することになるのか、さもなければ、下のほうへ引きづられ、衰退に向かうことになるか」という会見冒頭の発言が、すでに経済政策・産業政策の転換の基本的動機を明白に示している。要するに、熾烈な国際競争場裡でフランス

の独立と繁栄を維持するためには、産業近代化は至上命令⁴ というナショナリズムの要求である。この観点からミッテランは、産業諸部門を「この戦いに勝利しつつあり」「世界の上位三者に入る」部門、「一九八一年にすでに敗北しつつあった」部門、そして「反撃を加え、持ち直しつつあるが、勝敗は決していない」部門に分けて、鉄鋼を自動車・造船・エレクトロニクスとともにここに数えている。

以上のような産業政策に関する一般の議論を前置きにおこなったうえで、ミッテランは「今日国民的大論争の中心にあり、それで生活している労働者、彼らが住んでいる地域、国全体に劇的な問題を提起している鉄鋼問題」について、その現状と採用された政策の正当性を訴えて行く。

鉄鋼産業の現状に関して、最初に、①産業的側面として鉄鋼市場が狭隘化していること（需要の低迷と新興国での鉄鋼業の発達）を指摘した後で、②財政的側面について、一九六六年から一九八一年まで鉄鋼に関するプランが五つもつくられ、六〇〇億フラン以上の投資がなされ、八一年から八三年の間にも一七〇億フラン以上の投資がなされて来たこと、八三年には二つの国有企業が一〇〇億フラン以上の赤字を出したこと、これを負担するのは「国家、国民共同体、納税者」であることを強調する。つづいてECによる八六年初め以降の一切の鉄鋼補助金の禁止の取り決めを指摘して、それまで何とでも鉄鋼業の財政均衡を達成する必要を力説する。そして③第三に社会的・地域的側面として、新規投資・近代化と不要施設廃棄の必要性、そのための財政上の措置を説明した後で、社会的措置として、「二万一千か、二万五千か、二万七千か、私には分からないが、それだけの雇用の削減があるとしても」、それは「解雇」ではなく、早期退職と職業転換のための二年間の休暇制度という「二つの出口」が労働者に提示されることを述べる。そしてこれはこの二年間でとりわけロレーヌに雇用創出のための新規の企業立地・移転を「約束する」ということ⁵だとして、あわせて「〈企業〉」に対する「優遇措置（特に税制上）」の必要性を強調する。

以上現状と対策を説明した後、「何にも増して最重要な義務だと考えている」鉄鋼再編成の必要性を改めて確認し、《経済的合理性》とそれに基づく《ナシヨナリズム》の論理によって、その正当性を訴えて行く。「雇用の困難がフランスの至るところに存在し、ラングドック・ルシヨン (Languedoc-Roussillon) のような地方……は、今日ローヌ以上の雇用削減率を被っているのに、これほどの規模で……、同じ地方に集中している同じ産業に対して、赤字企業に対する補助金を与えることができるであろうか。これらの赤字企業に対して、永遠に……補助金を与えることができるであろうか。そこでは我々が属しており、離脱する意志はないヨーロッパ共同体によって期限が定められている……それは一九八七年であり、以後はもはや「補助金は」ないのだ。むしろ、もちろん鉄鋼も含めて、未来のテクノロジィにこれらの、さらにその他のクレジットを与えるべきではないのか。……」もちろん「何万もの労働者の」怒りは私には理解できる。が、私は、とりわけこれらの労働者の間で、しかし又その他の人々の間で、説明し、理性、分別、国益、そして明白な事実^に訴えねばならないのだ。(強調筆者)

そして生産的投資による成長、そのための企業利益の必要性を強調して、「我々は成長を選択した。成長なくして労働者全体が提起している問題への解答はないであろう。」「いかにしてこの成長を獲得すべきなのか。一九八一年には我々は消費の増大により成長を獲得した。」「確かに実際のところ、一九八一―八二年に購買力は四%以上増大し、一定数の管理の困難な諸結果、輸入の殺到を引き起こしたが、それは我國の産業が、新たな資力を与えられた新しい社会階層が必要とするものを作り出すことができなかつたからなのだ。しかも危機が単に持続しただけではなく、より深刻化した——一九八二年半ばのことを言っているのだが——がゆえに一層そうだったのだ。」「しかし成長はやはり必要である。そしてそれは現在の利益に適った側面から考えられねばならない。すなわち投資、生産的投資による成長である。……投資を行うためには金が必要なのである。」「利益を生み出せる企業だけが投資できるのだ。それゆえ

この利益幅を回復しなければならぬ。「利益幅が必要なのだ。投資に投入するためには、まず金を獲得せねばならない。そしてこのような理由で、収穫を生むテクノロジーを選択し、危険を冒す企業を援けねばならないのだ。これが今日我々が話しているこのプラン全体の理由なのだ。……」（強調筆者）。

最後に、マルシェ共産党書記長からの鉄鋼再編プラン批判に対して、「あたかも、成長が——どんな成長か、またどんな手段によるのか、分からないが——、すべてに対する答えだと主張する新しい神話が出来ているかのように」議論がなされている。……繰り返そう、私はこの「成長という」やり方に関しては一致している。しかし私は「成長について」語る人々には、より大きな明確さを要求するものなのだ」とやり返し、「社共関係について」事態をはつきりとさせる時が来たと考えている」と結んで、記者会見を終えたのである（この最後のマルシェへの反論は、政権初期のミッテランにそのままあてはまるように見えるのは皮肉である）。

他方、この政策転換の政治的・社会的コストも大きなものであった。

（一）まず社会的勢力のレベルでは、すでに八四年一月の雇用対策計画の発表が労働者及び労働組合指導部の反発を招いており、CGT議長アンリ・クラシュキ（Henri Krasczuk）は「労働者の権利に対して信じがたい攻撃がなされており、法外な特権が雇用者に与えられている」と非難を浴びせていたし、またロンウィーでは列車の運行が鉄鋼労働者によってバリケードで妨げられ、地区の社会党事務所が襲撃されるという事件が発生した〔Hudson & Sadler, 1989, p. 126〕。そして三月二十九日の鉄鋼再編プランの公表はこの動きに油を注ぎ、三月三〇日にロレーヌではデモ隊と警官隊の衝突が各地で発生、ロンウィーでは再び交通が遮断され、社会党事務所が襲撃された。四月四日にはロレーヌはすべての労働組合が呼び掛けたゼネストにより事実上麻痺状態となり、教会も含めた地域ぐるみの抗議行動が展開した。そして四月二三日、パリで、CGTがもっとも強く関与して、鉄鋼労働者のデモ行進が三万五千人を集めて

行われた。

これらの社会不安を引き起こす動きは、主に一般鉄鋼労働者の自然発生的行動と指導者レベルでは共産党系のCGTによるものが中心で、「フランス企業の柔軟性と競争力を改善するにあたって組織労働勢力が協力することの必要性を受け入れることによって新しい流れに適応した」[Kesselman, 1989, p. 174] CGT以外の労働組合、とりわけCFDTは（影響を直接に受ける地域の支部を別にすれば）産業再編政策に協力的であったが、そのCFDT議長エドモン・メール(Edmond Maire)が、八五年六月には政府の雇用政策を反響の大きい誤りと非難し[Hudson & Sadler, 1989, p. 127]、八〇年の一二月には七〇年以来初めて組合員に対して、次期総選挙で左翼に投票するようにとの呼び掛けを行わなかった[Mazey & Newman, 1987, p. 248 chronology]。

(2) さらに政党政治レベルでは連合政権の一員である共産党との関係が問題となる。共産党は八一年六月の第二次モロワ内閣への入閣以来、八三年三月発足の第三次モロワ内閣でも入閣を続けていたが、同時に党指導部は社会党政権による経済政策の転換に対する非難をためらうことはなかった。八二年六月の「緊縮政策」の導入に際してはマルシェ書記長は、賃金凍結についてこれを「不公正かつ経済的に不要」と非難を浴びせ、八三年三月の緊縮政策の本格化を前にしては、「これは左翼連合政権の目標に反する」との非難を行っていた。そして八三年二月一日に、八一年六月二三日の政策協定を確認する旨の社共共同声明が出されたけれども、社共間のギクシャクした関係は改善されず、このような中で公表された八四年の鉄鋼再編プランは両党間の関係爆発の点火装置となった。四月二日マルシェ書記長は、「政府は社共協定の字句も精神も守って来なかった」と述べ、政府の鉄鋼再編プランを「悲劇的誤り」と非難したの continuing、四月一三日にはパリでの鉄鋼労働者のデモ行進にマルシェ率いる共産党代表団が公式に参加し、その立場を明確化したのである[以上の事実関係は、Mazey & Newman, 1987, chronology, 藤村, 1987, p. 49]。

あわせて対案として同じ日、『ユマニテ』紙上で、鉄鋼生産を二年間で二一〇万トンにまで増大させ、新たな雇用を創出する」という《成長路線》を発表した [Adereth, 1984, p.273]。

他方、共産党のこのような態度にいらだちを隠せない社会党側では、すでに四月四日の記者会見でミッテランが「署名入りの約束」「八一年六月の政策協定のこと」についての異なる読み方と実行から新しい状況が生まれて来ていることを私は認める。……私は事態をはっきりとさせる時が来たと考えている」[Le Monde, 6/avril/84]と述べていたが、四月一八日モロワ首相は「共産党との関係の《明確化》が行われねばならない」として、憲法四九条一項に従って「一般政策説明」の形での信任投票にかけ、共産党に選択を迫った。共産党はこれに対して、「失業・購買力・産業政策という大問題についての不安」を表明しつつ信任に投票したため、社会党側の「関係明確化」のもくろみは空振りに終わった。しかし、「閣僚たちが政府で公式に代表している政党の指導者によって非難されている政策を、彼らが入閣していることによって同時に支持しているように見える状況がいつまでも続くことは不可能」であって、結局七月一八—一九日のファビウス内閣組閣の際の社共交渉は不調に終わり（共産党側が《成長政策》を求めたのに対して、首相はこれをはっきりと拒否したのだ）、新内閣は共産党抜きで構成されて、ここに社共連合政権は終わりを告げた。「以上、Chapsal, 1987, p.379」新内閣が「経済近代化と国民の連帯」を強調する「一般政策説明」を賭けた信任投票では共産党は棄権しただけであったが、九月六日には『ユマニテ』編集長ロラン・ルロワが「共産党はもはや与党を構成しない」と発言し、翌八五年二月六—一〇日の同党第二五回大会では、社会党との協定よりも「新たな民衆の多数派連合 le nouveau rassemblement populaire majoritaire」を提起して、その路線転換をはっきりと打ち出した [Mazey & Newman, 1987, chronology]。こうして産業政策なканずく鉄鋼政策によって社共連合は最終的に解体したのである。

(3) 次に鉄鋼政策をめぐる問題は社会党内にも軋轢をもたらした。例えば八五年七月、新鉄鋼プランの具体化の過程で、ユジノールとサシノール共同所有の子会社ユニメタル (Unimetal) が二〇〇〇人の雇用削減とヴァランシエンヌ (Valenciennes) 近郊のトリ＝サン＝レジュ (Trith-Saint-Leger) 工場 (七七〇人雇用) の閉鎖計画を発表したことにより、党内で激しい騒動が生じ(この計画は前年、当時のモロワ首相の下で延期されていたのだ)、結局ファビウス首相が「七七〇人の代替雇用が見つかるまでは工場は閉鎖しない」と誓約することでモロワ(ノール県の県都)の市長でもあった)は収まったけれども、地元の社会党の不満は続き、ノール県の四人の社会党県会議員が抗議のため離党するという結果をもたらした。[Hudson & Sadler, 1989, p.93]⁽⁴⁾

(4) 最後に、有権者レベルでの社会党離れが見られた。八一年六月の国民議会選挙(第一回投票)での得票率三七・八%に対して、八二年三月の県会選挙(第一回投票)では三一・六%、八三年三月の市町村選挙(第一回目から社共共同名簿成立)では社会党が掌握している人口三万以上の都市は八一から六七へと減少し、八四年六月のヨーロッパ議会選挙では二〇・九%、そして八五年三月の県会選挙では二六・四%というように、一貫した支持の低下が続いていた。そしてそれが八六年三月の国民議会選挙での左翼の敗北——保守中道内閣の成立につながって行ったのである。ただし、ここで注意しておきたいのは八六年議会選挙での得票率は三二・一%と、かなりの善戦であり、過半数には達しなかったとは言え、五七七議席中二二二議席を占めて、単一政党としては第一党であり続けたということである(保守中道派はUDFとRPRを併せて二八六)。これはこの選挙までには、マクロ経済的パフォーマンスがかなり改善されて来ていたことを反映していると考えられ、とくに上級幹部職員・自由業(あるいは専門職)および中級管理職・事務販売職(ホワイトカラー)からの得票が以前にも増して大きくなって来ていること、これに対して労働者からの得票は横這いである(八一年まではここからの得票率は上昇の一途であった)ことは(表6参照)、産業政

策・経済政策における「ポピュリズム」の後退と密接に関連していると考えられる。しかしこのことはまた、かつての左翼支持者と労働者の無視し得ない部分が、極右「国民戦線」の「ポピュリズム」的アジテーションにひきつけられるという現象をもたらししているのである（表7）。

しかし、このような政治的・社会的コストを支払っても、なお政権党として優先せねばならない程経済的コストは大きかったのだ。（しかもこの経済的コストは放置すれば、やがて政治的・社会的コストに転化するであろう。）そして、①大統領選挙まで後四年残していたこと、②議会で単独過半数を掌握しており（この改選まで二年の猶予があった）、そして党内レベルでは対立があつたけれども、議会レベルでは党の凝集力は維持されていたこと（したがって共産党の入閣も絶対不可欠のものではなく、言わば「人質」であり、マクロ経済政策転換に比べての鉄鋼政策転換の遅延も、既に述べたように「注（3）」共産党の動きに対する「政治的配慮」が第一義的な理由ではなかつた）、③それでも共産党は一定の攪乱要因として無視はし得ないものであつたが、その勢力（選挙レベルでも、組織レベルでも）は八〇年代に入って余りにも急速かつ激しく衰退してきたこと、④社会勢力レベルでの強力な反対勢力であるCGTは、依然最大の組織労働勢力ではあつたが、その勢力（組合員数、一般労働者からの支持など）の衰退はこれ又著しいものであつたこと、他方で第二の組織労働勢力であるCFDTからの概ね一貫した支持が得られたこと（政権末期には下部労働者との関係で距離を置くことが見られたとは言え）、以上の権力資源を利用しえたこと⁽⁵⁾で、社会党政権は産業政策（そしてひろく経済政策一般）の転換を実行に移すことが出来たのであつた。

(1) そもそも、一方の当事者の一人、ユジノール社の社長レーモン・レヴィ (Raymond Levy) ——彼を任命したのは社会党政府である——は、早くから八二年鉄鋼プランの改訂を熱心に主張し、鉄鋼産業の未来を維持する唯一の方法として労働力の削減

を提唱していた（その他にユジノール、サシロール両社の合併、少なくとも両社間の調整者の任命を提起していた）が、大統領顧問（アラン・プアリーユ）とCGTの反対に遭遇していたのだ（CFDTからは支持された）。なおレヴィはその提案の一部が八四年プランで実施に移されるとともに、スケープ・ゴートとして更迭された。[Hayward, 1986, pp. 103-104]

(2) 後に公表された具体策によれば、鉄鋼・石炭・造船で余剰となった労働者は、もとの給与の七〇%の支払いを受けつつ二年間の再訓練を受ける資格を持つ。[Hudson & Sadler, 1989, p. 126]

(3) このように鉄鋼部門での政策転換は全体的な経済政策の本格的な転換開始（八三年六月）よりもやや遅れたわけであるが、この遅延はヘイワードによれば次の理由による。[Hayward, 1986, pp. 102-103]。

①まず第一に、生産能力削減による鉄鋼産業再編成の決定は、これにより影響を蒙る人々からの激しい反発を引き起こし、それが野党の右派・中道勢力および与党ではあるがいつでも離反する可能性のある共産党に利用されて、社会党に対する支持の低下をもたらすことが危惧されたこと、いわば「政治的配慮」からする決定の遅延である。

②第二に（そしてヘイワードによればこちらが主な理由なのだ）、政策決定当事者内部での対立が決定の遅れをもたらした。ひとつはユジノールとサシロールの対立で、双方とも生産能力削減が自社工場の閉鎖につながることに頑強に抵抗し、その調整は容易なものではなかったという事情であり、もうひとつは官庁間の伝統的な対立で、鉄鋼に対する公的資金の投入をできる限り削減したい大蔵省と、監督官庁として公的資金を確保したい工業省の間の対立であった。

(4) このユニメタルの計画発表後、ある職場代表はこう述べた。「今や我々は、誰が取り込み詐欺師、鉄鋼殺しの犯人か知っている。ミッテランとファビウスだ。社会党はここで終わりである。」[Hudson & Sadler, 1989, p. 127]

(5) もっとも、これは左翼勢力の動員力の低下をもたらした（転換の実行者は社会党とその協力者CFDTだけではなく、それを効果的に阻止出来ない共産党とCGT双方の）、選挙での棄権率の増大、労働組合組織率の全体的な低下を招いている。そしてその間隙をついて、極右の側から「ナシヨナリズム」と「ポピュリズム」の言説を極端な形で展開する「国民戦線」が勢力を維持・伸張させて来たのである。[cf. 野地 1990]

VI 本章の結論

社会党政権の五年間（一九八一—一九八六）を総括したスタンリー・ホフマンは、そこでの「経済的不手際の根にある」誤りとしてを次の三つを指摘している [Hoffmann, 1987, pp. 345-346]。

「一つは脆い勝利を「選挙民からの」完全な委任と解釈した誤りであった。……

「第二の誤りはリベラル派（彼らが改良主義的民主主義者であれ、あるいは社会民主主義者であれ）に典型的なものである。すなわち、良いものはすべて一緒に来なければならぬ、言うならば、金持ちと企業により重く課税することで獲得されるより大きな社会的公正と、利潤と投資の望まれる増大の間には非両立性はない、あるいは労働時間の短縮と生産の増大の間には非両立性はないという信念である。

「第三の誤りは典型的に社会主義的なものである。資本主義、私利利潤、規制されない競争への嫌悪、大きな鯨が小さな魚を飲み込むことへの嫌悪は、混合経済、そしてとりわけ世界資本主義の一部分としての開かれた経済を運営するのに最適の準備をなしているものとは言えない。世界資本主義システムがネイション(nation)に課している制約を最小限にし、国内資本主義がネイション(nation)に課している不正を減らそうという欲求は、社会主義者（とりわけマルクス主義社会主義者）が普通見せる経済・社会システムの構造的特徴についての認識とは鋭い対照を示す主義を育んでいる。この欲求はまた、……経営者あるいはIMF、多国籍企業あるいは投機家といった敵に注意を集中する。以前の拡大政策（一九七五—一九七六年のシラクのそのような）、右派の支持者によって支持された政策がなぜフランスを経済的苦境から引き上げることには失敗したのか、ということを検討するのに費やされた注意は、はるかに少なかった。世界資本主義のなかにとどまったままの一国社会主義とは非常にとらえどころのない概念である。

追い込まれて跳び出てしまいか——これは（かつてのフランスとは違って）国際貿易にきわめて依存するようになっており、そして統一しつつあるヨーロッパのリーダーたることを主張しているネイション（nation）にとってほとんど不可能である——、さもなくば一九八一—一九八二年に採択された種類の政策——需要の拡大、より高い課税と負担、国有化——が悪化させた、あるいは手を付けていない諸要素に集中しなければならぬ。外国での競争——これは第五共和制の強迫観念である——という至上命令と、「国内市場回復」というノスタルジックな夢の間には、解決不可能な矛盾があったのだ。

この第二、第三の誤りとして述べられていることを本章での議論に即して言い換えれば、まさに「ポピュリズム」とそれに支えられた「ナシヨナリズム」のイデオロギーがもたらした誤りであったと言えるであろう。そしてこの経済政策上の誤りの大きな象徴的存在として政権初期の鉄鋼政策があったと位置付けることが出来るのである。

実際、「鉄鋼業地帯の自治体は、右派政府からは最終的には鉄鋼閉鎖に対処するための資源の増加で満足する気であったのに対して、左派政府に対してはその要求は産業の維持に転換したのだ。しかしこれは次期政権に開かれている行動の余地と政権交替が資本主義国家の文脈の中で劇的な政策変更を起こし得る能力を過大評価したものであった」[Hudson & Sadler, 1989, p. 92]（強調筆者）と言い得るのであるが、この過剰な期待を膨らませた（すべてのとは言わないが）大きな責任は、野党時代そして政権初期時代の社会党指導者の「ポピュリズム」的言動にあったと言わなければならない。

そして、ヘイワードの表現を借りれば、「起りそうもない再生が「結局」実現しなかった時、EC委員会の圧力というよりも、むしろ産業愛国主義の高い代価がフランス政府をして、鉄鋼産業の縮小を早めることを余儀なくさせた」[Hayward, 1986, p. 101]わけであり、第一節「問題の所在」で述べたように、「安くはない代価を支払った学習の

結果、《イデオロギー》は後退し、《経済合理性》に大きく規定された産業政策の登場”となったのであるが、より正確には、この政策転換と《ナショナリズム》と《ポピュリズム》というイデオロギーの交錯は次のように総括されるべきものであった。

従来の工業化社会における国力の基礎（以前に出て来た言葉を借りれば“一九世紀資本主義の城塞”であった鉄鋼産業に対して、思考と行動の慣性（或は惰性）によって、産業ナショナリズムのシンボルとして過大にコミットしてきた社会党政権は、これを《経済合理性》の観点から見直すという方向に転換したのだが、同時にそれは産業ナショナリズムの対象を、思考と行動の惰性を捨てて、かつての基幹産業から新しい基幹産業（ニュー・テクノロジー部門）にはつきりと移動させたことなのであり、決して《経済合理性》がナショナリズムという《イデオロギー》に打ち勝ったという側面だけではないことに注意したい。言い換えれば、“経済合理性と両立する形で産業ナショナリズムが再構成された”、ということであり、或は“惰性による、産業ナショナリズムは経済合理性を損ない、その結果かえってフランスの《国益》を損なう”という、これまたナショナリズム的な観点が勝ちを制した”ということである。

しかし以上の意味で、この政策転換において《ナショナリズム》は一貫していることは明らかだとしても、鉄鋼労働者の雇用維持および鉄鋼地域への影響の緩和に対する強いコミットメントという《ポピュリズム》的立場は犠牲にせざるを得なくなる。したがってここに見られるのは“思考の惰性+ポピュリズムに支えられたナショナリズムにもとづく政策”鉄鋼産業保護政策”から、“それらを否定あるいは後退させた上でのナショナリズムにもとづく政策”鉄鋼産業縮小・先端産業の積極的育成”への転換なのであった。

そしてこの転換は、社会党の経済政策全体の転換と軌を一にしていた。そこでもやはり、思考の惰性+ポピュリズムに支えられたナショナリズムは、経済合理性にもとづくナショナリズムに席を譲ることになったのである。

【表1】各国の鉄鋼(粗鋼)生産高の推移 [*単位:万トン]

年次	フランス	西ドイツ	イタリア	イギリス	アメリカ	日本
1970	2377	4432	1728	2777	11931	9332
1971	2286	3966	1745	2418	10926	8856
1972	2405	4315	1982	2532	12087	9690
1973	2526	4892	2100	2657	13646	11932
1974	2702	5260	2380	2231	13220	11713
1975	2153	3975	2180	1971	10582	10231
1976	2322	4185	2332	2226	11607	10740
1977	2209	3847	2330	2044	11370	10241
1978	2284	4076	2429	2033	12431	10211
1979	2336	4550	2425	2148	12369	11175
1980	2317	4330	2650	1128	10146	11140
1981	2126	4110	2478	1529	10961	10168
1982	1841	3541	2399	1368	6766	9955
1983	1762	3535	2168	1498	7564	9718
1984	1901	3899	2308	1513	8394	10559
1985	1901	4009	2378	1570	8007	10528
1986	1786	3673	2287	1472	7403	9828

【典拠】日銀調査統計局編『外国経済統計年報』各年度版，総理府（総務庁）統計局編『日本統計年鑑』各年度版より作成。

【表2】国有企業グループの業績と国家からの資本補助（1980-1985）

（単位：100万フラン）（△：欠損）

年次	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1981-85の総計	
企業	利益	利益	利益 補助	利益 補助	利益 補助	補助	利益	補助
サシロール		△2897	△3737 1550	△5610 3150	△4200 3380		△16444	
ユジノール		△4240	△4604 1250	△5456 2650	△4300 2120		△18600	
鉄鋼・計	△3261	△7137	△8341 2800	△11066 5800	△8500 5500	5750	△35044	19850
サン・ゴバン*	932	578	369 0	724 250	450 150	150	2121	550
ローヌ・プラーンク*	△1884	△340	△844 0	98 400	2000 150	150	914	700
ベシネー*	607	△2510	△4600 500	△463 943	550 2075	75	△7023	3593
EMC**	10	△312	△946 100	△160 50	0 200	150	△1418	500
CDFシミー**	△550	△1213	△834 450	△2654 730	△700 1090	700	△5401	2970
中間財・計	△885	△3797	△6855 1050	△2455 2373	2300 3665	1225	△10807	8313
トムソン*	502	△170	△2208 0	△1251 550	△350 500	1800	△3979	2850
CGE*	556	586	638 516	662 699	650 1861	0	2536	3076
CH・ハネウェル・ブル*	180	△449	△1350 0	△625 1500	△300 1000	1000	△2724	3500
CGCT*			△325 0	△555 97	△550 591	750	△1105	1438
エレクトロニクス・計	1238	△33	△3245 516	△1769 2846	△550 3952	3550	△5272	10864
ルノー**	1547	△675	△1281 1020	△1576 700	△12500 1050	4166	△16032	6936
プラン・シミー				677	1000	1060		2737
合計	△1361	△11642	△19722 5386	△16866 12396	△19250 15167	15751	△67155	48700
(参考)								
EDF**	84	△4640	△8363	△5450	△900			

* '82年に国有化された企業 ** '81年以前に国有化された企業。

【典拠】Élie Cohen, 1985, p. 234 Tableau 2.

1980年とEDFについては、Alain Fonteneau et Pierre-Alain Muet, 1985, p. 336.

【表3】EC(9ヶ国)内に占めるフランス鉄鋼生産の割合と世界に占めるEC鉄鋼生産の割合(%)

年次	フランス	EC
1970	17.0	23.2
1971	17.8	22.1
1972	17.3	22.1
1973	16.8	21.5
1974	17.4	21.9
1975	17.2	19.4
1976	17.3	19.9
1977	17.4	18.7
1978	17.1	18.6
1979	16.6	16.1
1980	18.0	17.1
1981	16.8	17.3
1982	16.5	17.3
1983	16.1	16.5
1984	15.8	16.9
1985	15.7	16.8
1986	16.1	15.5

【典拠】Thomas R. Howell et al., 1988, p. 16および【表1】により計算。

【表4】EC委員会による鉄鋼生産能力の削減提案

	生産能力 1980年 (100万t) a	削減量 1980-83年 (100万t)	1983年7月にEC 委員会が求めた 削減の上積み (100万t)	EC委員会 が求めた削減総 量(100万t) b	b/a×100 (%)	1980-1985年3 月の実際の削 減量(100万t) c	c/a×100 (%)
西ドイツ	53.1	4.8	1.2	6.0	11.3	6.3	11.9
フランス	26.9	4.7	0.6	5.3	19.7	4.5	16.7
イタリア	36.3	2.4	3.5	5.8	16.1	5.7	15.7
オランダ	7.3	0.3	0.7	1.0	13.0	0.8	11.0
ベルギー	16.0	1.7	1.4	3.1	19.4	3.1	19.4
ルクセンブルク	5.2	0.6	0.4	1.0	19.2	1.0	19.2
イギリス	22.8	4.0	0.5	4.5	19.7	4.6	20.2
アイルランド	0.1	—	—	—	—	—	—
デンマーク	0.9	0.0	—	0.0	7.0	ND	ND
合計	168.6	18.4	8.3	26.7	15.8	26.0	15.5

Source: European Commission

【典拠】R. Hudson & D. Sadler, 1989, p. 34 table 2-15.

【表5】ユジノール、サシロールの粗鋼生産高・従業者数・収支

(1) ユジノール社 1973-83年

	粗鋼生産高 (100万トン)	従業者数(年末) (1000人)	利益(損失) (100万フラン)
1973	9.1	40.9	164
1974	10.9	42.4	160
1975	7.9	41.5	(1,224)
1976	8.8	41.7	(1,245)
1977	8.3	48.0	(3,000)
1978	9.8	43.0	(2,492) ^a
1979	10.8	40.2	(993) ^b
1980	10.8	34.2	(1,229)
1981	10.6	31.6	(3,918)
1982	8.8	30.6	(4,987)
1983	8.5	29.3	(5,333)

Source: Usinor annual reports

a 78年1月1日～79年4月30日

b 79年5月1日～79年12月31日

(2) サシロール社 1977-83年

	粗鋼生産高 (100万トン)	従業者数(年末) (1000人)	利益(損失) (100万フラン)
1977	6.4	44.7	(2,283)
1978	6.4	34.8	(1,014)
1979	6.5	29.9	(1,367)
1980	6.3	24.4	(1,940)
1981	5.6	22.5	(2,786)
1982	5.0		(3,690)
1983	4.7		(5,276)

Source: Sacilor annual reports

【典拠】R. Hudson & D. Sadler, 1989., p. 84, table 3-3, 3-4.

[注] 1985年の世界の鉄鋼企業生産高ランキングでは、サシロール社は14位(875万トン)、ユジノール社は15位(722万トン)に位置する。1位は新日鉄(2865万トン)、2位はUSスチール(1515万トン)だった。

【表6】社会階層別の政党・大統領候補支持率
 (注) 選挙直前の投票意向調査 ('81年・'86年は投票後調査)
 世帯主の職業による。(数字は%)

①社会党候補

職業／選挙のレベル	68議会	73議会	78議会	81大統領	81議会	86議会
農業従事者の	20	19	29	22	32	21
商工業者の	13	22	25	15	35	17
上級幹部・自由業の	9	20	24	16	38	32
中級管理・事務の	15	29	33	29	45	42
労働者の	18	27	31	30	44	34
無職の	19	20	28	28	29	29
全体の	17	23	29	26	39	32
	FGDS	UGSD	PS-MRG	ミッテラン	PS-MRG	PS

②共産党候補

職業／選挙のレベル	68議会	73議会	78議会	81大統領	81議会	86議会
農業従事者の	12	8	6	4	6	7
商工業者の	10	12	8	8	10	5
上級幹部・自由業の	10	11	9	5	7	4
中級管理・事務の	21	17	18	15	16	11
労働者の	33	33	36	28	24	20
無職の	21	17	16	10	16	11
全体の	22	19	20	16	16	10
	マルシェ					

③保守・中道(ゴースト+非ゴースト)

職業／選挙のレベル	68議会	73議会	78議会	81大統領	81議会	86議会
農業従事者の	60	65	59	65	60	54
商工業者の	68	58	55	63	50	61
上級幹部・自由業の	71	59	53	64	47	49
中級管理・事務の	52	42	36	37	32	34
労働者の	39	34	23.5	32	29	29
無職の	53	58	48.5	54	49	45
全体の	52	51	40.5	46	40	43

*68年 = UDR + RI + PDM, 73年 = Majorité + Réformateur, 78・81・86年 = RPR + UDF,
 81年大統領選 = シラク + ジスカールデスタン。

【典拠】・'68-78年 = *Sondages; Revue française de l'opinion publique*, '68 n° 2, pp. 100, 102,

'73 n° 1, p. 21, '78 n° 1, pp. 22, 27.

・'81年 = A. et M. - T. Lancelot, 1984, pp. 84, 86.

・'86年 = John Frears, 1988, p. 226.

【表7】FN（国民戦線）の支持基盤①
 —社会職業カテゴリー別得票率—
 *1986年議会選挙（投票後調査）、
 世帯主の職業による（数字は%）

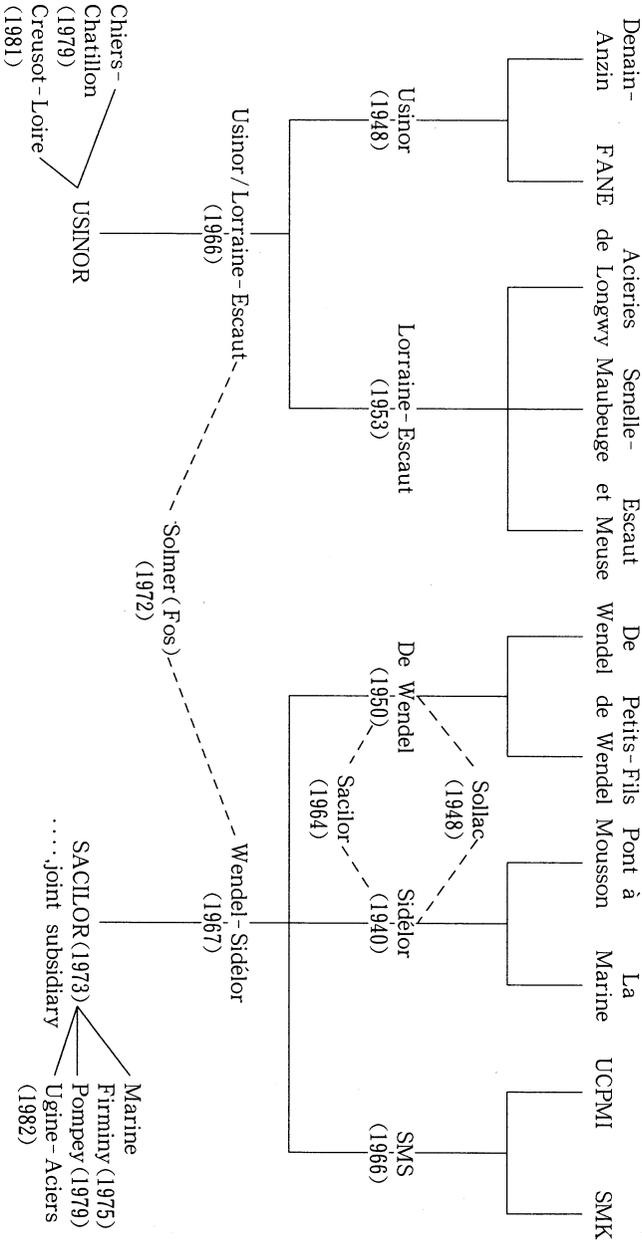
職業	
農業従事者の	11
商工業者の	14
上級幹部・自由業の	9
中級管理・事務の	8
労働者の	11
無職の	9
全体の	10

FNの支持基盤②
 —1986年議会選挙でFNに投票し
 た人が、1981年大統領選挙（第
 一回）で投票した候補—
 （数字は%）

シラク	21
ジスカールデスタン	28
ミッテラン	22
マルシェ	2
無回答・棄権	22

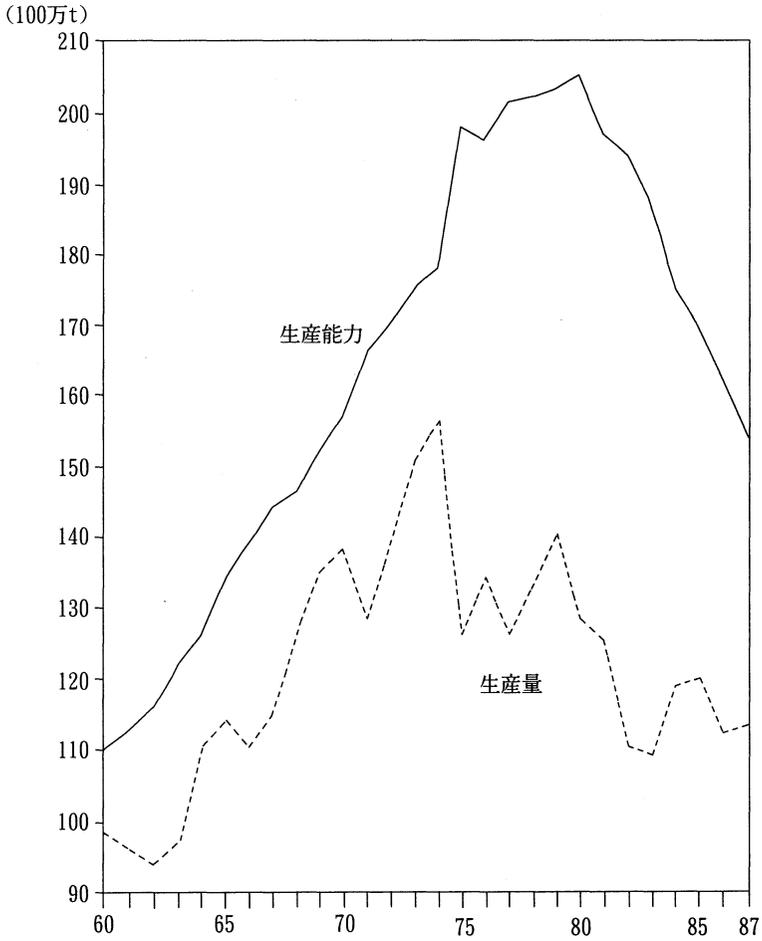
【典拠】John Frears, 1986, p. 226.

【図1】フランス鉄鋼企業の再編成の流れ（寡占から複占へ）



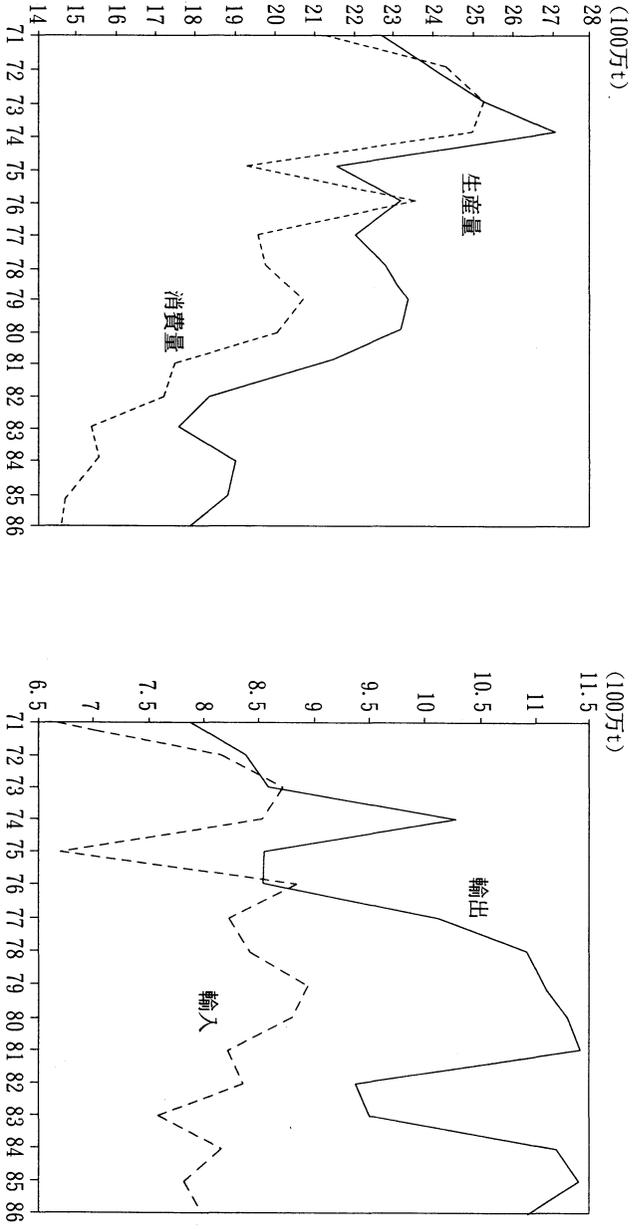
【典拠】 Jack Hayward, 1986, p. 84, fig. 5. 1.

【図2】 ECの粗鋼生産量と生産能力の差（1960-1987）



【典拠】 T. W. Howell et al., 1988., p. 57 figure 3-1.

【図3】 フランスの鉄鋼生産・消費・貿易 (1971-1986)



Source: International Iron and Steel Institute, *Steel Statistical Yearbook*, 1981, 1987. 生産量と消費量は粗鋼の量を, 輸出入は加工済みおよび半加工済みの鋼鉄の量をそれぞれ指す。
 【典拠】 T. W. Howell et al., 1988, p. 127, figure 3-3.

【参考文献】

- Adereth, Maxwell, 1984, *The French Communist Party: a Critical History (1920-1984)*, Manchester Univ. Press.
- Birbaurn, Pierre, 1984, *Le peuple et les «gros» : Histoire d'un mythe* (édition revue et augmentée), Grasset.
- Chapsal, Jacques, 1987, *La vie politique sous la V^e République, T.2 (1974-1987)*, P.U.F.
- Cohen, Élie, 1985, "L'État socialiste en industrie", in Pierre Birbaurn, dir., *Les élites socialistes au pouvoir, 1981-1985*, P.U.F.
- Fonteneau, Alain et Muet, Pierre-Alain, 1985, *La Gauche face à la crise*, Pr. de la F.N.S.P.
- Freres, John, 1988, "The 1986 Parliamentary Elections", in Howard Peniman, ed., *France at the Polls, 1981 and 1986*, A.E.I.
- Hall, Peter, 1987, "The Evolution of Economic Policy under Mitterrand", in G. Ross/S. Hoffmann/S. Malzacher, eds., *The Mitterrand Experiment: Continuity and Change in Modern France*, Polity Press.
- Hayward, Jack, 1983, *Governing France: The One and Indivisible Republic* (2nd ed.), Weidenfeld and Nicolson.
- Hayward, Jack, 1986, *The State and the Market Economy: Industrial Patriotism and Economic Intervention in France*, Wheatsheaf Books.
- Hoffmann, Stanley, 1974, *Decline or Renewal? France since the 1930s*, The Viking Press.
- Hoffmann, Stanley, 1987, "Conclusion", in G. Ross/S. Hoffmann/S. Malzacher, eds., *The Mitterrand Experiment: Continuity and Change in Modern France*, Polity Press.
- Howell, T. W./Noëlert, W. A./Kreier, J. G./Wolf, A. W., 1988, *Steel and the State: Government Intervention and Steel's Structural Crisis*, Westview Press.
- Hudson, R./Sadler, D., 1989, *The International Steel Industry: Restructuring, State Policies and Localities*, Routledge.
- Hogan, William, T., 1983, *World Steel in the 1980s: A Case of Survival*, D. C. Heath.
- Johnson, R. W., 1981, *The Long March of the French Left*, Macmillan.
- Kesselman, Mark, 1989, "The new shape of French Labour and industrial relations: Ce n'est plus la même chose.", in Paul

- Godt, ed., *Policy-Making in France: From de Gaulle to Mitterrand*, Pinter Pub.
- Lauber, Volkmar, 1987, "Economic Policy", in Patrick McCarthy, ed., *The French Socialists in Power 1981-1986*, Greenwood.
- Mazy, Sonia/Newman, Michael, eds., 1987, *Mitterrand's France*, Croom Helm.
- Stoffaës, Christian, 1989, "Industrial Policy and the state: from industry to enterprise", in Paul Godt, ed., *Policy-Making in France: From de Gaulle to Mitterrand*, Pinter Pub.
- * * * * *
- *Le Monde*
- *L'Express*
- *Sondages: Revue française de l'opinion publique.*
- Lancelot, A. et M.-T., *Annuaire de la France Politique* (1984), Pr. de la F. N. S. P.
- * * * * *
- 新田俊三 1984 「新たな実験への苦しい道のり」『エコノミスト』一九八四年八月二二日号。
- 野地孝一 1990 「フランス・ドイッ統一の脅威に揺らぐ左右両翼」『朝日ジャーナル』一九九〇年六月二〇日号。
- 藤村 信 1987 『ペンと夢と三色旗と』岩波書店。
- 藤本光夫 1988 『ミッテラン政権と公企業改革』同文館。
- 森本哲郎 2000 「高度経済成長の政治と『弱者』防衛——日本共産党と『護民官政治』——」水口憲人／北原鉄也／久米郁男(編)『変化をどう説明するか：政治篇』木鐸社、所収。
- * * * * *
- 総理府(総務庁)統計局(編)『日本統計年鑑』各年度版。
- 日銀調査統計局(編)『外国経済統計年報』各年度版。